

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	6027	(H.25)No.	6027
-----------	------	-----------	------

事務事業名	業務相談経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	総務室	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	027101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	業務相談経費
項	総務管理費	(小事業名)
目	諸費	業務相談経費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
複雑多様化する行政需要に対応するべく、法律の専門家の助言を受け、業務の適正かつ円滑な運営を図ります。
事業内容
行政事務・事業・業務全般に係る法律相談等

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政事務・事業・業務全般に係る顧問弁護士による相談(実績 21件、原則月2回実施) 訴訟関連経費 	行政事務・事業・業務全般に係る顧問弁護士による相談(毎月2回、年24回実施予定)	行政事務・事業・業務全般に係る顧問弁護士による相談	行政事務・事業・業務全般に係る顧問弁護士による相談	行政事務・事業・業務全般に係る顧問弁護士による相談

	H.25年度(決算見込)		H.26年度(作成時予算額)		H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	3,434千円		2,397千円		2,397千円	2,397千円	2,397千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	3,434	2,397	2,397	2,397	2,397	
人員数	職員 1.00人		1.00人		1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等							
②概算人件費	(0千円)	7,600千円	7,600千円	7,600千円	7,600千円	7,600千円	
①+②総事業費	(0千円)	11,034千円	9,997千円	9,997千円	9,997千円	9,997千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
月2回の実施により適切な時期に法律の専門家による相談及び支援が実施されました。	行政需要の多様化・専門化に伴い新たに生じる課題に対し、適時に業務相談の活用し、事務事業に係る法令順守及び適正な執行に向け、取り組みます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか <input type="checkbox"/> (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか <input type="checkbox"/> 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	<input type="checkbox"/> 継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
行政需要が多様化・専門化し、同時に法令順守、適正な運用が求められる中、必要に応じ、法律の専門家の助言を受けることは、業務の適正かつ円滑な運営を図るために必要です。	